

議案第70号

平成29年度 佐々町水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 平成29年度 佐々町水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度 佐々町水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 水道事業収益	366,549 千円	6,716 千円	373,265 千円
第1項 営業収益	351,614 千円	7,000 千円	358,614 千円
第2項 営業外収益	6,783 千円	△ 284 千円	6,499 千円
		支 出	
第1款 水道事業費用	366,549 千円	6,716 千円	373,265 千円
第1項 営業費用	242,833 千円	△ 2,283 千円	240,550 千円
第2項 営業外費用	27,417 千円	660 千円	28,077 千円
第4項 予備費	96,297 千円	8,339 千円	104,636 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額233,798千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,422千円、減債積立金42,000千円及び過年度分損益勘定留保資金177,376千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額223,498千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,662千円、減債積立金42,000千円及び過年度分損益勘定留保資金167,836千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	237,364 千円	△ 10,300 千円	227,064 千円
第1項 建設改良費	194,596 千円	△ 10,300 千円	184,296 千円

平成29年12月19日 提出

佐々町長 古庄 剛

平成29年度 水道事業会計予算説明書  
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業収益		366,549	6,716	373,265			
1 営業収益		351,614	7,000	358,614			
	1 給水収益	351,000	7,000	358,000			
					水道料金	7,000	1日当り配水量 6,589 m <sup>3</sup> 年間配水量 2,405,000 m <sup>3</sup> 年間有収水量 2,102,000 m <sup>3</sup> 有収率 87.4 %
2 営業外収益		6,783	△ 284	6,499			
	1 受取利息及び配当金	533	△ 284	249			
					預金利息	△ 284	

## 支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業費用		366,549	6,716	373,265			
1 営業費用		242,833	△ 2,283	240,550			
	1 原水及び浄水費	49,041	△ 2,834	46,207			
					委託料	△ 3,649	水質検査業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水池清掃業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料
					動力費	815	浄水場動力費
	2 配水及び給水費	23,327	884	24,211			
					委託料	△ 116	配水施設草刈業務委託料
					修繕費	1,000	機械器具修繕費
	4 総係費	80,037	△ 333	79,704			
					賞与引当金 繰入額	4	法定福利費
					法定福利費	△ 337	共済組合負担金
2 営業外費用		27,417	660	28,077			
	2 消費税及び 地方消費税	17,907	660	18,567			
					公課費	660	
4 予備費		96,297	8,339	104,636			
	1 予備費	96,297	8,339	104,636			
					予備費	8,339	

## ( 資 本 的 支 出 )

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的支出		237,364	△ 10,300	227,064			
1 建設改良費		194,596	△ 10,300	184,296			
	1 固定資産購入費	4,596	△ 776	3,820			
					機械購入費	△ 596	量水器購入
					車輛購入費	△ 180	公用車購入
	2 施設改良費	190,000	△ 9,524	180,476			
					工事請負費	△ 9,524	国道204号線真申地区舗装復旧工事 崎真申地区配水管改良工事 浄水場天日乾燥床砂入替工事 浄水場設備更新工事 町道崎真申線舗装復旧工事



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手 当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	288,043円
	平均給与月額 (円)	315,161円
	平均年齢 (歳)	40.84
平成29年9月1日現在	平均給料月額 (円)	288,043円
	平均給与月額 (円)	315,161円
	平均年齢 (歳)	40.54

(2)初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
高 校 卒	146,100円	146,100円
大 学 卒	178,200円	178,200円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級		
	4級		
	3級	4	80.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0
平成29年9月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級		
	4級		
	3級	4	80.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0

(4) 昇給

区 分		合計	企業職	
補正後	職 員 数(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0	
補正前	職 員 数(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0	

(等級別基準職務表)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長、園長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任、主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務



## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年12月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.300	有	
補正前	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 平成29年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成30年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		77,042,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 66,083,422</u>	55,208,294		
ハ 構築物	2,869,546,948			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,302,344,977</u>	1,567,201,971		
ニ 機械及び装置	974,041,785			
〃 減価償却累計額	<u>△ 753,151,014</u>	220,890,771		
ホ 車両及び運搬具	3,820,372			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,245,368</u>	1,575,004		
ヘ 工具器具備品	7,849,564			
〃 減価償却累計額	<u>△ 5,679,028</u>	2,170,536		
ト 建設仮勘定		67,559,260		
有形固定資産合計			<u>1,991,648,431</u>	
固定資産合計				1,991,648,431
2 流動資産				
(1) 現金・預金			996,239,448	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 53,000</u>	2,947,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,800,000</u>	
流動資産合計				<u>1,004,986,448</u>
資産合計				<u>2,996,634,879</u>

## 負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>405,034,503</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			405,034,503	
(2) 引当金		<u>15,600,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>15,600,000</u>	
固定負債合計				420,634,503

4 流動負債

(1) 企業債		<u>43,620,595</u>	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			43,620,595
(2) 未払金			2,500,000
(3) 引当金		<u>2,774,000</u>	
イ 賞与引当金			<u>2,774,000</u>
流動負債合計			<u>48,894,595</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	124,169,790		
〃 収益化累計額	<u>△ 61,007,886</u>	63,161,904	
ロ 補助金	76,640,158		
〃 収益化累計額	<u>△ 67,292,524</u>	9,347,634	
ハ 他会計補助金	52,011,830		
〃 収益化累計額	<u>△ 47,977,014</u>	4,034,816	
ニ 工事負担金	52,835,941		
〃 収益化累計額	<u>△ 31,484,614</u>	21,351,327	
ホ 補償金	24,858,206		
〃 収益化累計額	<u>△ 7,641,638</u>	17,216,568	
長期前受金合計			115,112,249
繰延収益合計			<u>115,112,249</u>
負債合計			<u>584,641,347</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		29,936,968	
ロ 組入資本金		<u>1,331,485,693</u>	
自己資本金合計			<u>1,361,422,661</u>
資本金合計			1,361,422,661

円                      円                      円

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	9,011,882
ロ	補助金	29,337,325
ハ	他会計補助金	12,146,470
ニ	工事負担金	4,358,660
ホ	補償金	200,321,000

## 資本剰余金合計

255,175,337

## (2) 利益剰余金

イ	減債積立金	206,000,000
ロ	建設改良積立金	169,000,000
ハ	災害準備積立金	60,000,000
ニ	当年度未処分利益剰余金	360,395,534
	1) 当年度純利益	104,020,000
	2) 前年度未処分利益剰余金	214,375,534
	3) 積立金の取崩	42,000,000

## 利益剰余金合計

795,395,534

## 剰余金合計

1,050,570,871

## 資本合計

2,411,993,532

## 負債資本合計

2,996,634,879

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

## 2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

## ・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

## 3. リース資産に係る経過措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によって

いる。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による。

## 5. 引当金の計上方法

## ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

## ・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

## ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## 6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

## 7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成29年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	104,020,000
減価償却費	81,444,284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,972,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	262,000
長期前受金戻入額	△ 5,366,184
受取利息及び受取配当金	△ 249,000
支払利息	9,508,000
固定資産除却損	8,969,532
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 800,000
小計	191,869,632
利息及び配当金の受取額	249,000
利息の支払額	△ 9,508,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,610,632
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 181,439,420
国庫補助金等による収入	6,766,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,673,420
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良企業債の償還による支出	△ 42,767,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,767,785
IV 資金増加(減少)額	△ 34,830,573
V 資金期首残高	1,031,070,021
VI 資金期末残高	996,239,448

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。